

出張調査報告書

会派名 緑柳自民
代表者名 重田 音彦 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和7年8月10日

期 日	令和7年7月30日から令和7年8月1日まで		
出張調査先 調 査 項 目	(出張先)	(具体的調査項目)	
	東京都町田市	小・中学校体育館における空調設備の導入について	
	防衛省	佐賀駐屯地の今後の使命（役割）と地域振興について	
出張者氏名	重田音彦 	実松尊信 	黒田利人 
	中野茂康 	川原田裕明 	山口弘展 
	印	印	印

用 務 内 容
及 び 所 見

緑楠自民 実松尊信

令和7年7月31日 町田市:市立町田第一小学校視察

○小・中学校体育館における空調設備の導入について

町田市は、市立小中学校の児童・生徒の熱中症対策と教育環境の改善及び避難施設の機能向上を目的として、2020年度から2021年度にかけて小中学校全62校の体育館に空調設備の設置と非常用発電機の設置を行った。夏猛暑による熱中症対策として、2018年11月東京都が体育館空調設備に対して、市区町村向けの補助制度を新設したことから、町田市は、2019年度の当初予算に計上した。2020年度小学校7校、中学校18校で工事を行った。2021年度は小学校35校、中学校2校で工事を行い、全ての小・中学校への空調設備設置が完了した。わずか2年で市内、全62校の体育館への空調設備設置が完了したのは驚きであり、市長が全ての小中学校同時に設置するという、意気込みを感じる。予算は62校総額で32.5億円で1校あたりの平均は5250万円であり、このうち東京都の補助金が14.4億円であり、国の新型コロナ交付金が3.6億円である。空調設備設置総額の半分以上が国、都の補助金で設置できている。実際に小学校体育館を視察したが、思っていたよりも、かなり快適であった。また、実際避難所となった場合には、快適な空間となる。佐賀市にも体育館への空調設備設置の声は上がっているが、財政面での課題解決を議論する必要がある。

8月1日 防衛省

○佐賀駐屯地の今後の役割と地域振興について

佐賀駐屯地は2014年小野寺防衛大臣から古川知事要請があり、その後、武田防衛大臣から古川知事及び秀島佐賀市長に陸自オスプレイの配備計画が説明された。それから11年後の2025年7月、佐賀駐屯地が開設した。令和7年7月9日以降、オスプレイ17機は佐賀駐屯地に順次飛来し、8月中旬までに移駐完了予定である。その後は、市街化が進む目達原駐屯地に所在するヘリコプター約50機を加えた合計70機、配備される隊員は、700～800名程度となり、駐屯地周辺の地域経済活性化や地域振興にも期待がかかる。オスプレイの必要性は固定翼機のように速い速度と長い航続距離を有するとともに、高高度を飛行可能といった機種で、日本の尖閣諸島防衛能力を強化する上で不可欠な装備品である。また、その高い能力を活用することにより、災害活動や離島における急患輸送にも極めて有益だ。2018年に水陸機動団が配置されている佐世保市の陸上自衛隊相浦駐屯地等まで15分程度で飛行でき、同連隊の迅速かつ効率的輸送が可能である。地域振興策として、防衛施設の設置もしくは運用により生じる障害の防止等のため周辺地域の生活環境等の整備について必要な措置を講ずると共に、住民の生活の安定と福祉の向上につとめていく。佐賀駐屯地では、まだ、全てのオスプレイや陸自ヘリコプターが訓練しておらず、騒音対策は今後、訓練等が始まってからの話になる。

視察報告書

緑楠自民 重田音彦

令和7年8月1日に防衛省に行き、『佐賀駐屯地の今後の役割と地域振興について』と言うテーマで意見交換した。

佐賀駐屯地は2014年に小野寺防衛大臣から古川佐賀知事に陸上自衛隊のオスプレイ配備について要請があり、その後武田防衛副大臣から古川佐賀知事、秀島佐賀市長に計画が説明された。具体的にはオスプレイ17機、目達原駐屯地のヘリ50機の移駐という内容である。その後、中谷防衛大臣から山口知事に米海兵隊の利用が取り下げられた。

2023年2月に井野防衛副大臣と坂井佐賀市長が合意し、6月から工事を始められ、2025年7月に佐賀駐屯地が開設した。

所見

佐賀市内で初めての駐屯地であるので隊員の皆さんが積極的に地域に溶け込む様に努力すべきだと思う。また、地元川副町を中心にお互いが理解し合える様佐賀市も間に入り、努力すべきだと感じた。

また、特定防衛施設交付金の交付早期実現及び地域振興策を実施して地元佐賀市に経済的にも協力すべきだと感じた。

出張報告書

所 属	緑楠自民 黒田利人
年月日	平成 7 年 7 月 3 0 日～ 8 月 1 日
出張先	東京都町田市・防衛省
内 容	① 小中学校の体育館における空調設備導入について ② 佐賀駐屯地の今後の役割と地域振興について

町田市

町田市は、小中学校の生徒の熱中症対策として、また、教育環境の改善と避難施設の機能向上を目的として、平成 2 年度から 3 年にかけて、小中学校全 6 2 校の体育館の空調設備をして、非常用発電機の設置や体育館照明の led 化を行った。2 0 2 0 年には、小学校 7 校・中学校 1 8 校を整備した、2 0 2 1 年は小学校 3 5 校・中学校 2 校を整備する。市内全小中学校に 2 年で設置完了した、市長の意気込みには大変驚きである。予算は 3 2, 5 億其の内東京都より 1 4, 4 億、国より新型コロナ交付金が 3、6 億の補助があり、半分以上の補助金によって空調整備設置された。

現地視察として大変快適な体育館であった。

佐賀市においても、最近では教室での室内温度で、3 6 度以上になったりしている現状ある。一日も早く夏の授業に使える体育

館に空調設備設置を強く感じる。首長の意気込み決断が求められている。何時起こるからない災害の避難所の整備が求められている。

防衛省

佐賀駐屯地の今後の在り方では、国を守るために、日夜訓練に励み、活動されている自衛隊員のご苦勞に対して心より敬意と感謝を国民として持ち続ける事。そのためにも、佐賀市としての協力は惜しんではいけないことを強く感じる。

佐賀駐屯地の隊員が中학교生と共に活動をしたり、祭りに参加したり、河川清掃に参加されたりする新聞記事が掲載されるなど、地元川副地区はもとより佐賀市にとって、駐屯地と共に歩むことが大切であり、不可欠である。

町田市立小、中学体育館空調設置および避難施設機能向上について

中野 茂市、R7年7月31日、

1 事業の目的と概要

町田市立小中学校の、児童・生徒の熱中症対策と教育環境の改善および避難施設の機能工事を図ることを目的として、2020年度から2021年度にかけて小中学校全62校の体育館に、空調設備の設置と非常用発電機の設置や体育館照明のLED化を
2020年度に小学校7校、中学行18校
2021年度に小学校35校、中学校2校

2 空調方式、壁輻射パネルとかべかけエアコンの組み合わせによる、ハイブリッド方式、各校8~14組設置

メインは、壁輻射パネルによる輻射空調、効き始めまで10分~20分程度かかる輻射パネルに壁掛けエアコンの冷媒ガスを循環させることで、輻射パネルの温度を調節する

3 特徴

壁輻射パネルの輻射効果で冷房を行うため一般的な冷房風に比べ、風の影響、騒音省電力等優れている

4 送風ファンの設置

冷房を使うほどでない中間期などに涼風効果を得たい時使用する一方向に向かって送風ファンを運転することで、体育館内に空気の流れを作り扉や窓開けと併用することで体育館内の換気にも活用できる、省電力のため停電時も、非常用発電機の電力で運転できる

所見

東京都が、体育館空調設備に補助制度を新設、2020年度に小中学校25校、2021年度に、小中学37校、2年間で全ての小中学校62校の体育館に空調設備が設置されている、62校の総額が32、5億円一校あたり平均で、5250万円である、町田市長の意気込みを感じます、近年佐賀でも夏場の気温上昇、猛暑日が続発しています、佐賀市内の体育館に空調設備の設置、学校集会、体育の授業、災害時の避難所には是非必要です、早期の検討、設置が出来ることを願います。

佐賀駐屯地の今後の役割と地域振興について

防衛省と参議院議員会館で

緑南自民 中野茂康

R.7年8月1日

陸上自衛オスプレイの佐賀空港への配備については、2014年7月に当時の小野寺防衛大臣から古川佐賀県知事に要請、その後武田防衛大臣から古川知事及び秀島佐賀市長に陸自オスプレイ配備計画、オスプレイ17機、目田原駐屯地の陸自ヘリ50機の移駐の説明

2015年10月 中谷防衛大臣から山口知事に、米海兵隊の利用取り下げ

2017年7月 佐賀県議会が容認決議

2017年12月 佐賀市議会が容認決議

2023年2月 井野防衛大臣と坂井市長との合意事項確認

2023年6月 駐屯地整備に関する工事作業に着手

2025年6月 オスプレイに必要な施設が完成

2025年7月 佐賀駐屯地が開設

陸自オスプレイの必要性

固定翼機のように速い速度と長い航続距離を有するとともに、高高度を飛行可能な機種で我が国の島嶼防衛能力を強化する上で不可欠な装備品である、又その高い能力を活用することで災害活動や離島における急患輸送にも極めて有益だ、2018年に水陸機動連隊が配置されている佐世保の陸上自衛隊相浦駐屯地まで15分程度で飛行でき同連隊の島嶼部への迅速かつ効率的な輸送が可能である、防衛施設から生じる障害の防止等のための背策、防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律、自衛隊等の行為または、防衛施設の設置若しくは運用に生ずる障害の防止等のための防衛施設周辺地域の環境の整備について必要な処置を講ずる等により関係住民の生活の安定及び福祉の向上にきよすることを目的として

施策の内容

○ 障害防止工事の助成 河川、道路の改修	3条 1項
○ 騒音防止工事のじ	3条 2項
○ 住宅防止音工事の助成	4条
○ 移転の保証	5条
○ 土地の買い入れ	7条
○ 緑地帯の整備	6条
○ 農林業等経営上の損失	13条
○ 民生安定施設の整備の助成	8条
○ 特定防衛施設関連市町村特定防衛施設 周辺整備調整交付金の交付	9条

所見

国防は大切、平和第一、自衛隊はいらないと言う国民もいるが、一定の戦力は、必要です、抑止力として、戦争は絶対あってはならないが、危機管理を持つことは必要です

佐賀市駐屯地、2014年小野寺防衛大臣から古川知事に要請があってから、11年
本年7月9日に、佐賀駐屯地が開設オスプレイ17機は佐賀駐屯地に順次飛来し、
8月中に移駐完了する、地元住民として、墜落事故などない様訓練をしてほしい
それとともに地域振興策の徹底、施策の特定防衛施設関連市町村特定防衛施設
周辺整備調整交付金の交付9条の早期実現を期待します。

会派視察 報告書

緑楠自民 川原田 裕明

日 時 令和7年7月31日～8月1日

視察先 7月31日：東京都町田市（市立町田第一小学校）

・小・中学校体育館における空調設備の導入について

8月1日：防衛省

・佐賀駐屯地の今後の役割と地域振興について

* 町田市

町田市では、市立小・中学校の児童・生徒の熱中症対策と教育環境の整備を目的に、また、避難施設の機能向上を目的として、2020年度から2021年度にかけて、小・中学校62校の体育館に空調設備の設置と非常用発電機の設置を行った。2020年度は、小学校7校・中学校18校で工事を完了し、2021年度は小学校35校・中学校2校とわずか2年で市内62校すべての小・中学校体育館に空調設備が完了している。まさに驚でした。国の交付金や東京都の補助金を活用しての事業であるが、そのスピード感にはびっくりしたと同時に、このような事業は市長の強い意気込みと決断力が必要だと感じた。時間をかけて行うことで、不公平感が生じてくるので素早くやる必要性を感じた。

私たち佐賀市でも、まずは予算組であるが、あらゆる部分を活用しても早急に

とり雲ことが望まれる。

* 防衛省

まもなく『自衛隊・佐賀駐屯地』が楷書の準備段階に入っている。自衛隊の活動自体にはいろんな意見があり、そのことに関しては、永遠の課題であると思う。しかしながらいろんな経過を踏まえて、佐賀の地に開設されるわけなので、これからは今後の対策や活用方法、地域との共存をしっかりと議論して今後の見通しを考えていく必要性を感じる。今年8月中旬までには、オスプレイ 17 機は配備完了し、所存するヘリコプター約 50 機も配備され、自衛隊員 700～800 名程度の『佐賀駐屯地』が動きだすことになる。

自衛隊の任務・行動計画等は一般人にはわからないことも数多くあると思うが、要は住民との共存がいかにうまくいくのかが問われるのではないかと考える。今後は、オスプレイやヘリコプターの離着陸時に上空を通過するために、事故に対する市民の不安を取り除くことや、緊急時の防災拠点として施設の活用などの検討が必要となる。

今後は佐賀市としてもあらゆる角度から検討して、どのような振興策が必要なのかを十分に議論していくことが重要となる。

緑楠自民会派 視察報告書

緑楠自民 山口 弘展

日 時：令和7年7月30日（水）～8月1日（金）

視察先：○東京都町田市：市立町田第一小学校（令和7年7月31日（木））

■小中学校体育館における空調設備の導入について

○防衛省（令和7年8月1日（金））

■佐賀駐屯地の今後の役割と地域振興について

■市立町田第一小学校

所感：町田市は、2020年から2021年度にかけて、市内小中学校全62校の体育館に空調設備及び発電器の整備を行なったということであった。近年の熱中省対策として、市長の意向もあり、たった2年間で整備がなされた。予算は、総額で約32億円、1校当たり約53百万円であった。町田市は、東京都の補助金や新型コロナ交付金を活用、総額の半額以上が自主財源以外で賄われた。

全国的な猛暑日、熱中省対策、特に体育館は災害時の二次避難所として指定されており、会派としてその必要性を重視し、町田市を視察した。とにかく感じたのは、トップ（市長）のやる気であった。62校と佐賀市の約2倍の規模を2年間で実施されたことは多いに評価できる。現在、国の補助制度においても、これまで以上の検討がなされており、佐賀市としても早急な整備が期待される。今回の視察を参考に、今後当局に対し、しっかりと提言を行なっていきたい。たいへん有意義な視察であった。

■防衛省

所感：佐賀駐屯地は、2014年にはじめて佐賀県に対し、設置の依頼があり11年後の今年7月に開設された。オスプレイ17機と目達原駐屯地にあるヘリ50機が移駐される予定であり、最終的には隊員、700～800名、その家族も含めると約2千名が新たな佐賀市民として生活することとなる。

今回の視察では、防衛省に対し、開設後の地元への対応、特に隊員と地元民などの交流を踏まえた信頼感の醸成をくれぐれもお願いすること。また、事故、不具合発生時のいち早い情報の開示等を求め、極力地元の意に添えるよう努力していく旨の言葉をいただいた。それに、この開設で最も重要な課題である本施設を、環境整備法第9条に認定いただくことを要望した。この認定には、実際運用が始まってからの認定となるため、ヘリ50機の移駐など完了してから？、もうしばらく時間がかかると思われるが、地元自治体・議会としても粘り強く要望していきたいと思う。